

新学習指導要領移行期における小学校英語教育と今後への展望

—平成 30 年度英語教育実施状況調査から—

English Teaching in Elementary Schools at the Transition Period of New Course of Study and Prospects for the Future—From the Research on the Curriculum in 2018—

松井 千代

Chiyo MATSUI

1. はじめに

「外国語教育が大きく変わる」。このようなタイトルをインターネットで検索すると、文部科学省のホームページをはじめ、地域の教育委員会の資料や教育機関が作成したページなどが検索結果に並ぶ。そのほか、教育産業、特に子ども英会話教室や、一般人の教育ブログなども数多く表示される。今回の学習指導要領改訂には、教育界だけではなく社会全体の関心の高さをうかがうことができる。

平成 29 (2017) 年 3 月に小学校及び中学校の新学習指導要領が、また、平成 30 (2018) 年 3 月には高等学校の新学習指導要領が公示されたⁱ。それらの要領には、新しい時代に必要となる資質・能力の育成と学習評価の充実のため、3 つの柱となる「学びに向かう力・人間性の涵養」、「知識技能の習得」「思考力・判断力・表現力等の育成」の重要性が挙げられている。そのような中、外国語教育ではそれらを育成するために、これまでと違うどのような指導を行えばよいのだろうか。

全国で行われている外国語教育を調査した「英語教育実施状況調査」ⁱⁱが新学習指導要領施行の準備期間ともいえる 2018 年に実施された。新学習指導要領移行期における全国の小学校外国語教育の状況から、今後の課題について検討をしていきたい。

まず、新学習指導要領におけるそれぞれの外国語教育の目標から外国語教育全体が何を目指しどのように変わるか、そして、特に、非常に大きな変化となる小学校では、児童にふさわしい活動はどのようなものがあるのかなど、今後の小学校外国語教育について検討していきたい。

2. 新学習指導要領における外国語教育の変化

外国語教育の大きな変化を、各校種別の指導要領に注目すると、以下のようなことが挙げられるⁱⁱⁱ。

大学入試改革を受けて、高等学校では「聞く」「読む」「話す (やり取り・発表)」「書く」

を総合的に学び、発信力を高めることが求められている。これは、入試で英語4技能を評価するものとなったことが影響していると思われる。この4技能を評価する新しい大学入試については、本稿執筆時には改革は見直しとなっている。引き続き議論は行われているが、外部検定試験を活用することが発表された当時は教育関係者や受験生を大いに悩ませたことが記憶に新しい。

高等学校での内容の高度化は、中学校でも同じように起こることになる。授業は外国語（英語）で行うことを基本とし、生徒同士が情報や考え等を外国語を通して伝え合う力を求めるなど、言語活動の高度化が求められているといえる。

小学校では英語学習開始年齢がこれまでよりもさらに2年早まることが最大の変化であろう。小学校5・6年生で週1回、年間35時間行われてきた外国語活動（英語）が、小学校3・4年生から始まる。さらに小学校現場での教員の大きな意識改革が必要とされることが、5・6年生における週2回年間70時間の教科となった外国語科（英語）が始まることである。これまで小学校で行われてきた歌やゲームを用いた活動など、外国語や外国文化に慣れ親しむことだけで終わる授業ではなくなり、教科として英語での語彙や表現の定着まで求められ、評価が必要となってくる。

それぞれの新学習指導要領の目標を比較し、どういった力が求められているか具体的に見ていく。

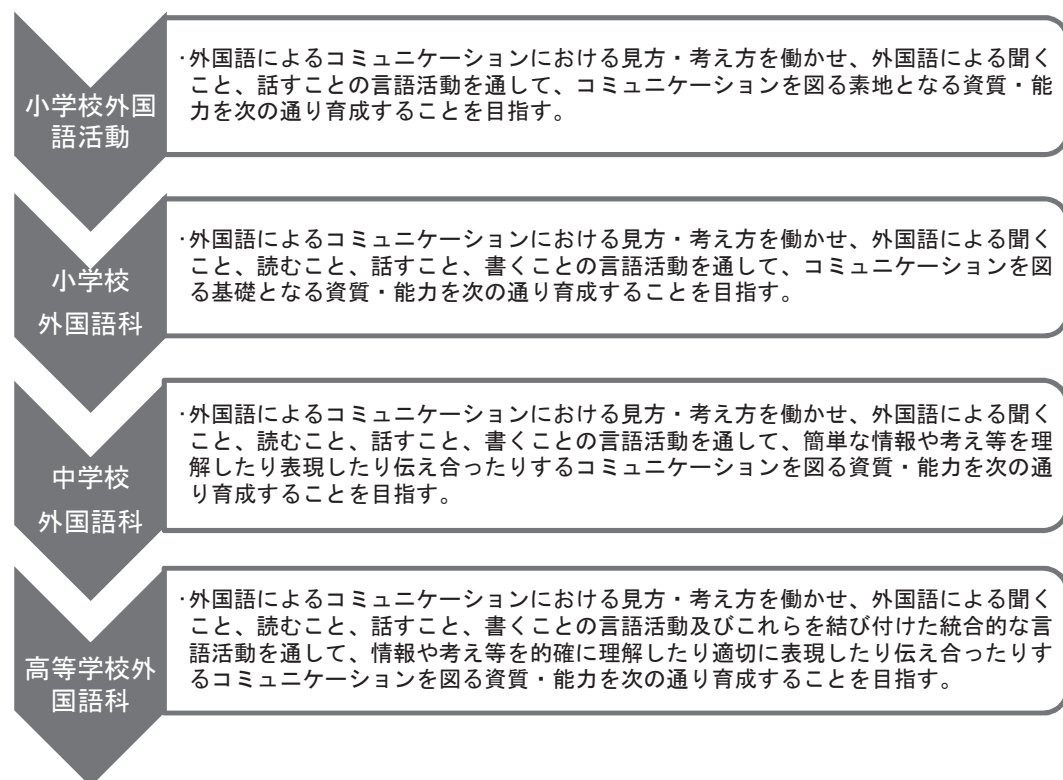


図1 新学習指導要領における目標

各目標に共通しているのは、「素地」から「基礎」など、求められるレベルは違えども、外国語教育が「言語活動を通して、コミュニケーションを図る力を育成するため」にあるということである。最終的に、児童生徒が高度なコミュニケーション能力を持つ未来の創り手となるよう体系的な学びを構築しなければならないことがわかる。

小学校においては、高学年で外国語科という教科となり、「聞くこと」「話すこと」を中心としてきた外国語活動に、「読むこと」「書くこと」が段階的に加わることで、より中学校との連携を意識した指導内容が必要となる。小学校の現場では、外国語（英語）が教科化するにあたり、中学校や高等学校にはない独特の課題が生まれている。それは指導者への支援体制である。これまでの外国語活動が担任主導であることを求められてきたため、学級担任を務める担任は、教科としての英語を教えることへ不安感を抱いたり、教材の扱い方についてとまどいを感じたりしている。専科教員の確保や教員研修、また、教員の英語指導に欠かせない教材や ICT 環境などの整備が、移行期間内でどの程度進んでいるかを調査し、今後早急に対応する必要がある。

次章は、平成 30（2018）年に実施された「英語教育実施状況調査」から、移行期における小学校ではどのような外国語活動・外国語が行われているのかということを確認し、現状の課題を考察していく。

3. 平成 30 年度英語教育実施状況調査における小学校の課題

（1）英語教育実施状況調査の概要

英語教育実施状況調査は、外国語活動が全面実施となった平成 23 年から 2 年後の平成 25 年より始まった。平成 29（2017）年に小学校及び中学校の新学習指導要領が、翌年に高等学校の新学習指導要領がそれぞれ公示され、平成 30（2018）年 6 月に閣議決定された「第 3 期教育振興基本計画」を受け、「平成 30 年度英語教育実施状況調査」が実施された。平成 30（2018）年 12 月を基準日として、全国すべての公立小学校、中学校、高等学校に対して調査が行われた。

この調査は、「英語教育改善のための具体的な施策の状況について調査し、今後の施策の検討に資するとともに各教育委員会における英語教育の充実や改善に役立てる」（文部科学省、2018）^{iv}ことを目的として実施された。

小学校については、19,336 校の 5・6 学年 74,693 学級が調査対象となった（表 1）。

（2）小学校英語の担当者

表 1 を見る限り、80.5%の学級で学級担任が英語を担当していることが分かる。前年から担当者数が減っているのは、専科教師等をはじめ、他小学校所属教師や中・高等学校所属教師、非常勤講師などが増えたためであろう。新学習指導要領公示時から、教科となる英語を担当することのできる専門性を持つ教員を大幅に増やす目標が掲げられているが、

目標数には達していないものの準備が整いつつあることが分かる。また、この移行期には、5・6年生に対して、外国語活動としての英語を教えつつ外国語科で学ぶ内容をピックアップし段階的に加えていくといった、外国語活動と外国語の折衷型というべき授業が行われていた。内容が教科としての外国語に替わる本格実施の前に専科教員等を確保するか、または担任教員への研修等を計画し、教科としての英語を教える体制を整えるか、小学校の教育現場ではまだ混乱が続いていると思われる。

表1 小学校高学年英語 所属・身分別担当者数 (英語教育実施状況調査, 2019)

	担当している 教師数 (延べ人数)	主として担当している 教師別学級数 ※()内は比率、[]内は前年度の数
5・6学年の学級数		74,693学級
学級担任	65,699人	60,117学級(80.5%) [67,985]
同学年他学級担任	1,678人	1,448学級(1.9%) [1,042]
他学年学級担任	738人	611学級(0.8%) [489]
専科教師等	9,691人	8,329学級(11.2%) [3,164]
他小学校所属教師	3,491人	2,425学級(3.2%) [103]
中・高等学校所属教師	2,877人	967学級(1.3%) [562]
非常勤講師	2,562人	710学級(1.0%) [446]
特別非常勤講師	1,457人	86学級(0.1%) [160]
合計	88,157人	74,693学級

(3) 外国人指導助手(ALT)の利用

表1では、高学年の学級担当者が一人で外国語(英語)を教えているのか、ティームティーチング(TT)による複数教員で教えているのかはわからないが、主として教えているのは担任であるということがわかる。文部科学省は、外国語活動が全面実施された2011年当時から、担任主導とともに外国人指導助手(ALT)とのTTを推奨してきた。英語教育実施状況調査ではALTの活用についての調査も平成25年当時から行われている(図2)。

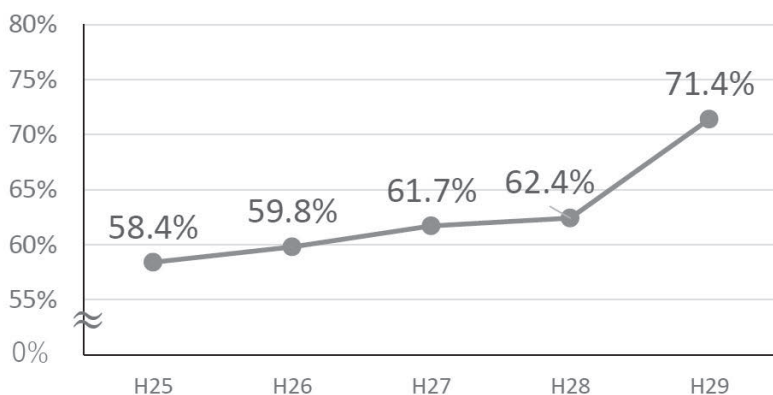


図2 ALT 活用時数の割合 (英語教育実施状況調査, 2019)

図2を見ると、平成25年ではALT活用時数が58.4%であったが、平成29年では71.4%となっており、毎年上昇傾向であったことが分かる。英語教育実施状況調査の報告においても「増加傾向にある」と述べられていた。さらに、図3を見てみる。

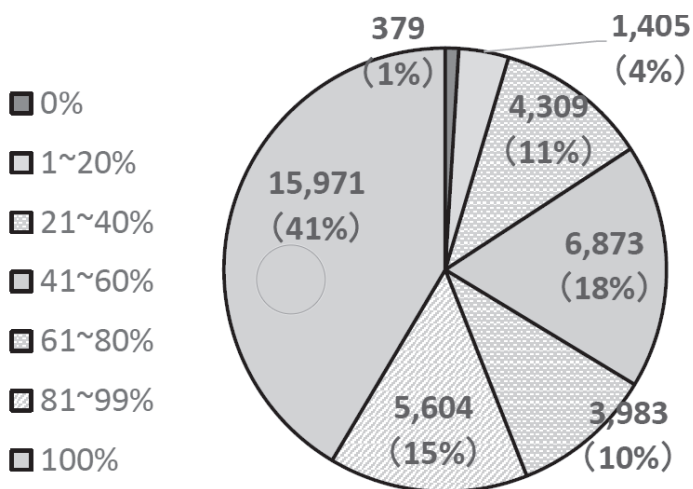


図3 ALT を授業で活用する時数の割合 平成29年結果 (英語教育実施状況調査, 2019)

ALTを外国語活動・外国語の授業数のなかで100%利用していると答えた5年生と6年生が全体の41%であったことが分かる。つまり、41%の5・6年生の児童が、常にALTと担任とのTTの授業(またはALTによる単独の授業)を受けているということである。逆に考えると、それ以外では担任が単独で授業を行うことがあるということである。この状況を考えると、他の教科も同じように教えなければいけない担任教員をサポートするには、人的支援だけでは難しく、比較的簡単で効果的に使用できる教材などの開発が望まれる。

次に、小学校でデジタル教科書などを使用したICT教材の普及や環境について調査の結

果を見てみたい。

(4) ICT 教材の普及

移行期の外国語活動・外国語の授業のために、文部科学省は Let's Try (3・4年生用) と We Can! (5・6年生用) を作成し、それらに準拠する教師用指導書と電子黒板で操作できるデジタル教材をそれぞれ作成し、全国の小学校に配布した。図4を見ると、平成30年度に外国語活動等で ICT 教材を活用している小学校の割合は 99% となっている。これは、デジタル教材の使用が一定程度反映されたからであろう。

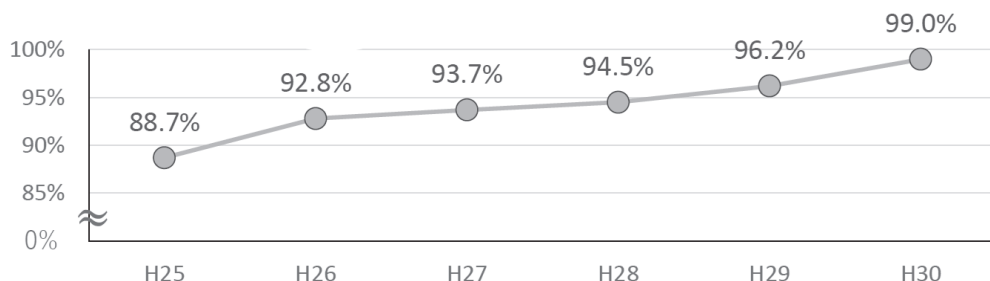


図4 外国語活動等に ICT を利用している学校の割合 (英語教育実施状況調査, 2019)

ICT 教材は、担当教員が授業を進行させる際の助けにもなり、上手に利用すれば児童の興味関心を持続させることもできる。今後は外国語活動や外国語における ICT 教材の利用価値はますます上がり、外国語を担当する教員の研修にも大いに利用されることだろう。

ICT 教材導入当時は、コンピュータ等の苦手な教員にとって操作が難しいなどの声もあったが、小学校の授業研究発表などでもこのデジタル教材を使用した授業実践を多く目にするようになった。筆者もこのデジタル教材を使用し、本学の児童英語教育法の講義の中で活用した。しかしながら、学生の模擬授業を見ていると、デジタル教材を機械的に Listening 教材として使い、問題を解いて授業を終えるといった姿を見ることがあり、無機質さを感じることもあった。児童の思考力・判断力・表現力等を育てるような使い方を工夫しながら、今までの外国語活動で培ってきたような「実物を見せる」「絵、写真やフラッシュカードを効果的に見せる」等といった指導技術や、教員とのやりとりの中から答えを見つけ出させるような従来の指導法も取り入れていくと良いであろう。いずれにしろ、教員養成課程のある大学という立場で考えると、小学校教員を目指す学生には、デジタル教材を授業で難なく使いこなし、外国語 (英語) を指導できる教員を育てることは必要なことであると考え。

この移行期に小学校教育現場が抱える課題や不安は、実際にこのような調査に現れているだろうか。最後に、ある地域の小学校の教員が何に課題や不安を覚え、どのような取り組みを始めているのか見ることとする。

4. 愛知県 A 小学校の実践と今後の小学校英語教育

平成 23 年度に小学校外国語活動が本格実施されて以降、前述のように、文部科学省は担任主導で授業を行うことを基本とし、特に ALT との TT による形態で授業を行うことを押し進めてきた。それを受け、担任単独で授業が行われた地域もあれば、予算を確保し、1 校または数校に一人の規模で ALT (外国人指導助手) を雇い、TT を行ってきたところも多い。JTE (日本人英語指導者) が主に指導をする地域も平成 23 年度当時からあった。愛知県内の A 小学校では、毎時の授業計画段階から担任が関わり、英語が堪能な ALT と共に授業を行ってきた。近年では英語の堪能な地域人材を JTE として受け入れ、その JTE と共に授業を行っている。

A 小学校の地域の英語研究会 (以後、A 市研究会) では、市内の小学校教員に対して、英語活動に関わる担任教員が抱えている不安について、2018 年にアンケート調査^{vi}を行っている。その結果を受けて A 市研究会の行った取組みを示し、小学校英語教育に関する今後の課題を探っていききたい。

(1) 教員が抱える不安

A 市研究会では、アンケートの「英語の授業を行うことに不安がありますか」という問いに対して 89%の教員が「はい」と答えている現状を踏まえ、その不安がどこにあるかをさらに調査した。その結果、不安の理由として最も多かったものは「授業のやり方に対して困っている」であった。具体的には「Classroom English の使い方」「ゲームや活動のやり方」「授業のポイントを押さえる方法」などといった意見が見られ、様々な場面で不安を感じている様子が明らかとなった。A 市の教員は、これまでに外国語活動の授業を経験しながら、「英語の授業進行の方法」ばかりではなく「慣れ親しむための活動としてではなく、知識や技能等を身に付けさせる授業の仕方」についても考え、解決策を求めようとしているのではないかと思われた。

(2) 不安を軽減させるための A 市英語研究会の取組み^{vii}

授業の進め方について不安が多かったことを受け、A 市研究会では市独自でより使いやすい指導案を作ることとした。その指導案にはゲームや活動を行う回数等が「アドバイス」として書き加えられ、全市の教員で共有することができるようにした。また、2019 年にはモデル授業として研究会のメンバーによる模擬授業^{viii}を公開するなど、授業改善に向けて積極的な取組みがなされた。

(3) 公開授業における A 小学校の児童の活動 — タスク

2019 年 6 月、A 市研究会は、知識や技能等を身に付けさせることのできる授業を考え、わかりやすさを考慮した指導案を作成し、公開授業を行った。その授業では、インプット

を通して知った英語を、アウトプットすることができる場面をバランスよく取り入れるようと工夫していた。

この公開授業で行われた「What's on my back?」(背中への絵は何?)という活動は、いわゆるタスクにあたるものである。タスクとは「課題」の意味で、言語学習においては、タスク中心教授法^{ix}で用いられる言語活動である。川村(2017)^xは、この活動を小学校で行うことができる表出型タスクとして例示している。そして、小学校段階においてもタスクを活動として行うことができるとし、その有効性について「自分の知っている英語を総動員して、(中略)自分の言葉で意味を伝えるという本物のコミュニケーションを体験できる」と述べている。この授業を観察していた筆者は、この活動を見る中で、児童が自分の学んだ語彙や表現を一生懸命に思い出して、何とかして相手に伝えようとしている場面を見ることができた。

知識・技能の習得や思考力・判断力・表現力等の育成を目指すことになる今後の小学校英語教育では、タスクのようなアウトプットを目指した活動がふさわしくなるであろう。以下に、タスクに関わるA小学校の指導案の一部を示す。

展 開 30 分	What's on my back? (背中への絵は何?)	
	<p>☆ 背中に貼られた絵カードが何かをヒントのもとに当てる。</p> <p>A: What's this? Hint, please. B: It's red.</p> <p>A: Apple? B: No.</p> <p>A: It's a tomato! B: Yes!</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・クイズを答えやすいものにするために、使用する絵カードは3で復習した単語を用いる。 ・ヒントに出す英語がわからない場合には、ジェスチャーで伝えてもよいことにする。

図5 A小学校5年生 外国語指導案

5. おわりに

新学習指導要領における小学校外国語の教科化は、小学校教員に大きな不安を与えることとなった。文部科学省による移行期の調査からは、専科教員配置やALTの活用などといった人的支援や、デジタル教材の普及などの準備が着々と行われているように見えるが、小学校教員の不安は解消されているとは言えないまま新学習指導要領が施行されることとなる。

今後、教科となる小学校外国語では小学校高学年にふさわしい学習内容を設定し、知識・技能や思考力・判断力・表現力等を育成するために適した指導方法を取り入れていくことが必要であろう。それは、中学校英語の前倒しではなく、小学校外国語活動での十分なイ

ンプットがあることを前提とし、中学校英語への連携を意識したものでなければならない。A 小学校のような、児童のアウトプットを目指す活動の成功は、十分なインプットの上で成り立つものであることを忘れてはいけない。これまで小学校外国語活動で行ってきたように、十分なインプットを与えてから活動をさせることが重要である。さもなければ、バトラー（2005）^{xi}が指摘するように、「準備ができていない段階でアウトプットを強要されると、間違いを恐れたり、自信を喪失したり、人前で話すのを嫌がったりするケースが出てくる」ことになりかねない。

今後も、実態の改善、様々な課題の解決、教科としての外国語指導法の普及について、継続的に行っていくことが必要である。

ⁱ 小学校新学習指導要領（文部科学省，2017）
中学校新学習指導要領（文部科学省，2017）
高等学校新学習指導要領（文部科学省，2018）

ⁱⁱ 英語教育実施状況調査（文部科学省，2019）
なお、調査については第3章1を参照のこと
https://www.mext.go.jp/a_menu/kokusai/gaikokugo/1415042.htm（2020年1月30日現在）

ⁱⁱⁱ 文部科学省 YouTube mextchannel 「外国語教育はこうかわる」よりまとめたもの
<https://www.youtube.com/watch?v=ZTx9qC80nIA&list=PLGpGsGZ31mbCsze5PvMhQ1TS-jXEZKA4f>（2020年1月30日現在）

^{iv} 再掲 英語教育実施状況調査（文部科学省，2019）

^v この場合、学校数や5.6年の全学級数ではなく、一つの学校における5年生全体と6年生全体というそれぞれの数で集計されている。

^{vi} 2019年8月に行われた第43回東海北陸公立中学校英語研究会愛知（三河）大会発表資料より

^{vii} A小学校は東海北陸公立中学校英語研究会の小学校の部で代表として発表した。この取り組みは口頭で発表された。

^{viii} この授業は2019年6月A小学校においてA市教育指導訪問に合わせて公開された。

^{ix} タスク中心教授法（Task-based Instruction）とは、実生活に即した場面設定において、課題を達成するために、習った英語使う活動が中心となる指導といえる。

岡・金森（2012）『小学校外国語活動の進め方』成美堂

^x 川村一代（2017）「小学校外国語活動における考え方と工夫」松村昌紀編著『タスク・ベースの英語指導—TBLTの理解と実践』大修館書店

^{xi} バトラー後藤裕子（2005）『日本の小学校英語を考える—アジアの視点からの検証と提言』三省堂